

株式会社ダイワテック
ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2026年1月30日

株式会社ぶぎん地域経済研究所

はじめに

株式会社武蔵野銀行と株式会社ぶぎん地域経済研究所は、株式会社ダイワテック（以下、「同社」）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたり、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、株式会社格付投資情報センターの協力を得て、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEPFI）が提唱したPIF原則およびPIF実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、武蔵野銀行とぶぎん地域経済研究所が共同で開発した評価体系に基づいている。

<融資条件概要>

貸付形態	証書貸付
融資金額	100百万円
資金使途	運転資金
融資期間（モニタリング期間）	3年

目次

1. 会社概要	4
(1) 概要.....	4
(2) 沿革.....	4
(3) 経営理念.....	4
2. 事業概要	5
3. サステナビリティへの取り組み	9
(1) サステナビリティ方針	9
(2) 社会貢献へ寄与する取り組み	9
(3) 環境保全へ寄与する取り組み	10
(4) 働き続けやすい職場の形成	11
4. インパクトの特定	11
(1) バリューチェーン分析	11
(2) 「UNEP FI」のインパクト分析ツールを用いた分析	11
(3) 同社の事業活動のインパクト分析	15
(4) 特定したインパクト	17
(5) インパクトニーズの確認	19
国内のインパクトニーズ.....	19
特定したインパクトに対する武蔵野銀行グループの方向性と確認.....	19
5. KPI の設定	20
(1) ソーラーシステムハウスが創出する安全で安心な空間の提供.....	20
(2) CO2 排出量削減への取り組み推進.....	21
(3) 働き続けやすい職場の形成.....	21
6. モニタリング	22
(1) インパクトの管理体制.....	22
(2) モニタリング方法.....	22

1. 会社概要

(1) 概要

企業名	株式会社ダイワテック
代表者	代表取締役社長 岡 忠志
所在地	東京都港区芝大門 1-4-10
従業員数	75 名 (2025 年 3 月期)
設立	1982 年 2 月 4 日
資本金	55 百万円 (2025 年 3 月期)
売上高	4,130 百万円 (2025 年 3 月期)
事業内容	仮設ソーラーハウスレンタル、販売事業

(2) 沿革

1982 年	有限会社大和商工を設立
2001 年	株式会社ダイワテックに商号変更
2008 年	独立発電、蓄電池の開発の取り組み開始
2011 年	現場仮設事務所ソーラーハウスを設計、レンタル開始
2012 年	ソーラーハウスが NETIS (国土交通省の公共工事等における新技術活用システム) に登録
2015 年	補助発電機エコボを設計、レンタル開始
2016 年	インドネシアに進出
2017 年	循環型ソーラーバイオトイレ「やすらぎ」を設計、レンタル開始 資本金を 55 百万円に増資
2019 年	経済産業省の「はばたく中小企業・小規模事業者 300 社」に選定
2021 年	トイレ付ソーラーハウスを設計、レンタル開始
2022 年	東京本社、名古屋支店、大阪支店登記 事業所における温室効果削減目標を掲げ、SBT 認定を取得
2024 年	愛知県津島市に津島新工場を開設 建設工事監視システムソーラーハウス、ソーラー付バイオトイレが NETIS の活用推進技術に選定 ダイワテックソーラーハウスをウクライナ政府へ寄与
2025 年	JICA ウクライナ復旧復興ビジネス支援事業に参入

(3) 経営理念

- ①人と違うことに挑戦する
- ②新しい価値観を生み出す仕事をする
- ③物づくりの根幹は親切と思いやり

同社は上記経営理念に基づいて事業活動を行い、太陽光・風力の自然エネルギーを最大限に活かしたシステムを開発し、CO2の削減にも貢献している。

限りある資源を大切に、安全に経済的に活用できるエネルギー源である太陽光・風力の自然エネルギーを活用するため、確かな技術で社会・環境に還元したいと考え、「小さな電力会社」を目指している。

同社の主要製品ソーラーハウスは、設置・撤去が簡単で再利用も可能。電気工事の必要がなく設置後すぐに利用ができ、災害時や緊急時への素早い対応が求められる状況でも力を発揮。被災時には事務所、仮設住宅としても利用ができ、環境だけでなく人にも優しいシステムである。



2. 事業概要

同社は建築資材の卸売業として創業し、2011年の東日本大震災を契機にソーラーハウス及び関連製品の開発、販売を開始している。主力製品であるソーラーハウスはユニットハウスと太陽光発電システムを組み合わせ、エアコン・ブラインド・床カーペット・室内照明・通信環境が完備されていることから、設置時の電気工事が不要となり、無日照でも通常3日間の利用を可能としている。

また、IoTを活用して自社提供設備の遠隔診断・遠隔制御を可能としているほか、太陽光発電した電力量をオペレーターとして自社で管理しており、万が一電力不足が見受けられた際は、蓄電池を配送することで対応し、現場の効率的な運営もサポートしている。

当社商品のレンタルが売上の9割を占めており、残りの1割は自治体や建設業者にソーラーハウスを販売。当社のソーラーハウスは太陽光発電によって、仮設ハウス内での冷暖房や水洗トイレが利用できることから、全国から引合いが来ている。

当社のソーラーハウスは「工場現場ハウス」として実用新案権も登録済であるほか、ソーラーシステム活用によるCO2排出量削減を可能とする同社技術への評価は高く、多くの製品が国土交通省の「新技術情報提供システム（NETIS）」に登録されている。

同社は全国22カ所に本支店・営業所・出張所を展開し、多様な現場へ製品を提供している。また、海外展開も進めており、2016年にインドネシアに進出し、2024年には、ソーラーハウスをウクライナ政府へ寄付している。

＜主力商品：ソーラーハウス＞



同社主力製品のソーラーハウスは太陽光発電システムを組み合わせることで商用電源不要、電気工事不要で安全・安心・迅速に設置することができ、建築・土木工事の仮設事務所等をはじめ多様な場面で人々の安全と熱中症などの労働災害防止に活用されている。

出所：同社 HP

顧客の要望に合わせて高機能化を進めてきた同社製品は、温水洗浄便座付の洋式トイレが完備された「トイレ付きソーラーハウス」、「和室仕様のソーラーハウス」、「車載型ソーラーハウス」、「車載型ソーラートイレ」など多彩なバリエーションを取り揃えている。

トイレ付ソーラーハウス



和室仕様ソーラーハウス



車載型ソーラーハウス



車載型ソーラートイレ



出所：同社 HP

他にも、商用電源・上下水道が不要で限りなく無臭に近い「ソーラーバイオトイレ」、横になって休息することができる冷房を備えた休憩所「1坪ガードマン BOX」、赤外線搭載・通信機能内蔵・遠隔監視可能で設置が簡単な「現場監視カメラシリーズ」、現場での工具充電等に活躍する「ECOBO（エコボ）」と補助電源の「UseFul（ユースフル）」など、建築現場等のニーズを踏まえた製品開発、提供により現場環境の快適性向上と環境負荷抑制の両立を実現している。

ソーラーバイオトイレ	1坪ガードマン BOX
 <p>「やすらぎ」 NETIS 国土交通省 新技術開発推進システム 登録番号 No.KT-200566-VE 商用電源・上下水道が不要で限りなく無臭に近い「快適トイレ」</p>	 <p>熱中症などの労働災害防止にご活用ください。 既存施設へのソーラーシステム施工も可能です。</p>
現場監視カメラシリーズ	ECOBO（エコボ） UseFul（ユースフル）
 <p>現場監視カメラシリーズ G-cam02K ソーラー独立電源型/100V型 国土交通省NETIS登録器材 No.KT-170076-VE</p> <p>現場監視カメラシリーズ D+キューブ ソーラー独立電源型/100V型 ・AIによる人形動作検出・スピーカによる音声検知 ・動体検知とアプリによる通知</p>	 <p>発電量不足の補助電源として UseFul（ユースフル）</p> <p>電気が必要な時に電気工事不要ですぐに使用可能 C100Vコンセント標準装備、現場での工具の充電等に活躍 ECOBO（エコボ）</p>

出所：同社 HP

設置例としては、建築・土木現場、災害発生時の避難場所、マラソンイベントなど様々な用途に合わせて同社の製品が利用され、利用者の作業効率、快適性、利便性の向上に貢献している。



出所：同社 HP

<本支店・営業所・出張所>

北海道：札幌営業所、帯広営業所

東北：盛岡営業所、仙台営業所、山形出張所、郡山営業所

関東：東京本社、東京支店、茨城営業所、埼玉営業所、千葉出張所、横浜出張所

北陸：新潟営業所、金沢営業所

中部：名古屋本店、津島工場、松本営業所

近畿：大阪支店、京都出張所

中国：広島営業所

四国：高松出張所

九州・沖縄：福岡出張所、沖縄営業所

国外：インドネシア、ウクライナ



3. サステナビリティへの取り組み

(1) サステナビリティ方針

同社は、「必要とされる場所に必要なものを供給する」ということを使命とし、「本当に使えるものを作る」ことを純粋に考えて事業に取り組んでいる。環境および社会問題への貢献そのものが事業の目的であるとの認識のもと、シンプル・エコロジー・テクノロジーの観点で自社の技術を活用し、環境・人・社会に貢献する企業を目指している。

2011年の東日本大震災を契機にソーラーハウスの開発・販売を開始し、建築・土木工事現場や災害発生時の避難所などの多様なシーンで活用可能なソーラーハウスおよび関連商品の開発、製造、提供を行なってきた。具体的な取り組み内容は以下の通りである。

(2) 社会貢献へ寄与する取り組み

【災害発生時の被災地支援体制整備への貢献】

- ・全国 75 の自治体と災害協定に基づく、製品提供を通じた被災地支援体制の整備。
- ・全国の支店、営業所整備を通じた各都道府県への迅速な製品提供体制の整備。
- ・能登震災支援以降、様々な自治体の防災訓練に参加。防衛省や消防局との繋がりが強まってきている。
- ・自治体との災害協定だけでなく、建設会社や運送会社との災害協定を締結し、民間協力で災害支援を行なう体制を構築。熱中症対策の義務化により、今後平常時からの更なる支援推進に取り組む。
- ・国内だけではなく海外とも連携を図り、ウクライナ政府へのソーラーハウス寄付等の実績も有する。

自治体との災害協定	陸上自衛隊にソーラーハウスを納品
	
ウクライナ政府にソーラーハウスを寄付	
	

出所：同社 HP

(3) 環境保全へ寄与する取り組み

【「過剰な購入 = 不要な製造」の抑制による、資源効率の最適化促進】

- ・自社製品（ソーラーハウス）の賃貸リースにより、必要なタイミングで、必要な数量だけ、必要な製品を提供している。また、リース期間の終了したソーラーハウス等をメンテナンス、再利用することで高品質を維持しながら長期間にわたり利用できる製品提供体制を整備し、資源効率の高い社会の実現に貢献している。
- ・同社製品の使用を通じて削減された CO2 排出量を顧客ごとに算出し、年間削減量を証明するサービスを展開している。同サービスを通じて、社会全体の環境負荷抑制に向けた啓発活動を推進している。
- ・事業活動に伴い発生する廃棄物は適正に分別したうえで廃棄物処理業者に引き渡しており、太陽光発電システムで使用している蓄電池については可能な限り再生処理を施し、再利用を推進している。

【温室ガス削減への取り組み】

- ・同社では温室効果ガス削減目標を掲げ、SBT 認定を取得したうえで計画的な温室効果ガスの削減に取り組んでいる。

(株)ダイワテック、「SBT(Science Based Targets)」認定を取得



SCIENCE
BASED
TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

株式会社ダイワテック(以下、「当社」)が設定した温室効果ガスの削減目標が、国際的なイニシアチブである「Science Based Targets(SBT)イニシアチブ」により科学的根拠に基づいた目標として認定されました。

【認定された温室効果ガス削減目標】

対象項目	削減目標
Scope1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出	2021年度を基準に、2030年までに37.8%削減する
Scope2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出	
Scope3: Scope2以外の間接排出	排出量を把握し、削減することを約束する

当社は、自然エネルギーを利用し電気を作り、発電した電気をためおく蓄電システムの開発・製造をしております。当社は主に土木工事の現場事務所や休憩所として、上記のシステムを搭載したソーラーシステムハウス等のレンタル・販売を行うことで、工事現場でのCO2削減に貢献しております。

この度、SBTイニシアチブの温室効果ガス削減目標の認定を取得しました。今後も事業活動における温室効果ガスの把握と削減に取り組むことで、「カーボンニュートラル」「脱炭素」「気候変動対策」に貢献し持続可能な社会の構築に努めていきます。

SBTの認定と温室効果ガスの削減を通じて、SDGs(※5)の以下の目標に貢献します



7 再生可能エネルギー



12 持続可能な消費と生産



13 気候変動への対応



17 パートナーシップによる開発

※1 産業革命前からの地球の気温上昇を2℃未満に抑えるため企業は科学的根拠に基づいた温室効果ガスの排出削減目標を設定し、排出量削減を推進することを目的にSDP、産業グループ・コンパニ、気候政策センター、WRI(世界自然保護基金)の4団体で2019年に共同で設立。
 ※2 直接的温室効果ガスの排出(当社では、発電事業の燃料が主な対象排出量)。
 ※3 電力、熱、蒸気の購入時の排出(Scope1およびScope2を除く)、製品の製造・販売・消費とあるゆるチェーンにおける温室効果ガスの排出。
 ※4 その他の間接排出(Scope1およびScope2を除く)、製品の製造・販売・消費とあるゆるチェーンにおける温室効果ガスの排出。
 ※5 Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)は、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載されている2030年までに持続可能でよりよい世界を目指すための国際目標。17のゴール・169のターゲットで構成されている。

お問い合わせ先
 株式会社ダイワテック 総務部
 TEL:055-506-7281 E-mail:dwt@daiwatech.info

出所：同社 HP

(4) 働き続けやすい職場の形成

【長く安定して働き続けられる職場環境の構築】

- ・健康経営優良法人認定の取得と継続（2026年3月取得に向け現在申請中）。
- ・多様な人材の確保に向けた、高齢者の再雇用及び再々雇用、外国人の積極雇用（現在インドネシア、フィリピン、バングラディッシュの3カ国が在籍）、障がい者の雇用、産休・育休・介護休暇制度の制定、活用による従業員のワーク・ライフ・バランス確保に努めている。なお、インドネシアのカリマンタン島南部バリックパパンに位置するカリマンタン工科大学と提携し、海外の優秀な人材確保にも努めている。
- ・女性目線を取り入れた仮設トイレの開発など、顧客ニーズを踏まえながらの継続的な新製品開発推進による現場環境改善への取り組みを推進している。

4. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

下表は同社のバリューチェーンをまとめたものである。以下を基に、同社の事業が「社会」「環境」「経済」に与えるインパクトについて分析を行う。

川上の事業	同社の事業	川下の事業
・建築材料、金物類及び配管・ 暖房設備器具卸売業 (4663)	・建築工事業(4100) ・その他の機械器具・有形財賃貸・リース業 (7730)	・建築工事業 (4100) ・その他の土木工事業(4290)

(2) 「UNEP FI」のインパクト分析ツールを用いた分析

上記セグメントごとに、PIF原則およびPIF実施ガイド（モデル・フレームワーク）に基づき、ぶぎん地域経済研究所が定めるインパクト評価を実施した。

まず、同社の事業については、国際標準産業分類における「4100：建築工事業」、「7730：その他の機器器具・有形財賃貸・リース業」に整理された。また、同社の川上の事業は、仮設ハウスの資材・機器を供給する「4663：建築材料、金物類及び配管・暖房設備器具卸売業」として、川下の事業はソーラーハウスを仮設事務所等として利用する「4100：建築工事業」、「4290：その他の土木工事業」として整理された。

「UNEP FI」のインパクト分析ツールを用いて同社のインパクト分析を実施した結果は別表1-1,-2の通りである。

別表1-1：同社の事業のインパクト一覧 その1

インパクト種類	インパクトエリア	インパクトカテゴリー	川上の事業		同社の事業				
			①		①		②		
			4663 建築材料卸売業	7730 その他の機械器具・有形財賃貸・リース業	4100 建築工事業	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の安全保障	紛争							
		現代奴隷							◎
		児童労働							
		データプライバシー							
		自然災害							◎
	健康及び安全性	健康及び安全性		○		○			◎
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水							
		食糧							
		エネルギー	○				○		○
		住居	○				◎		
		健康と衛生	○						
		教育							
		移動手段							
		情報							
		コネクティビティ							
		文化と伝統							○
		ファイナンス							
	生計	雇用	○		○		○		
		賃金	○		○		○		◎
		社会的保護		○		○			○
平等と正義	ジェンダー平等								
	民族・人種平等							◎	
	年齢差別								
	その他の社会的弱者							◎	
社会経済	強固な制度・平和・安定	法の支配							
		市民的自由							
	健全な経済	セクターの多様性							
		零細・中小企業の繁栄	○				○		
インフラ	インフラ	○		○		◎			
経済収束	経済収束								
自然環境	気候の安定性	気候の安定性		○				◎	
	生物多様性と生態系	水域		○				○	
		大気		○				○	
		土壌						◎	
		生物種		○		◎		◎	
		生息地		◎		◎		◎	
	サーキュラリティ	資源強度			○			◎	
		廃棄物		○	○			◎	

○：インパクトの大きさ「1」、◎：インパクトの大きさ「2」

別表1-2：同社の事業のインパクト一覧 その2

インパクト種類	インパクトエリア	インパクトカテゴリー	川下の事業				
			①		②		
			4100 建築工事業		4290 その他の土木工事業		
			ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	
社会	人格と人の安全保障	紛争					
		現代奴隷		◎		◎	
		児童労働					
		データプライバシー					
		自然災害		◎		◎	
	健康及び安全性	健康及び安全性		◎		◎	
		水					
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	食糧					
		エネルギー	○	○			
		住居	◎				
		健康と衛生					
		教育					
		移動手段					
		情報					
		コネクティビティ					
		文化と伝統		○		○	
		ファイナンス					
		生計	雇用	○		○	
			賃金	◎	◎	◎	◎
	社会的保護			○		○	
平等と正義	ジェンダー平等						
	民族・人種平等		◎		◎		
	年齢差別						
	その他の社会的弱者		◎		◎		
社会経済	強固な制度・平和・安定	法の支配					
		市民的自由					
	健全な経済	セクターの多様性					
		零細・中小企業の繁栄	○		○		
	インフラ	インフラ	◎		◎		
経済収束	経済収束						
自然環境	気候の安定性	気候の安定性		◎		◎	
	生物多様性と生態系	水域		○		○	
		大気		○		○	
		土壌		◎		◎	
		生物種		◎		◎	
		生息地		◎		◎	
	サーキュラリティ	資源強度		◎		◎	
		廃棄物		◎		◎	

○：インパクトの大きさを「1」、◎：インパクトの大きさを「2」

上記の結果に対して、同社の事業活動についての影響を考慮して修正したインパクトエリアとインパクトカテゴリーは以下の別表2の通りである。

別表2：同社の事業活動についての影響を考慮して修正したインパクトエリア／インパクトカテゴリー

インパクト種類	インパクトエリア	インパクトカテゴリー	「UNEP FI」のインパクト分析ツールにより抽出されたインパクトエリア／インパクトカテゴリー		個別要因を考慮し修正したインパクトエリア／インパクトカテゴリー	
			ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の安全保障	紛争				
		現代奴隷			◎	
		児童労働				
		データプライバシー				
		自然災害			◎	
	健康及び安全性	健康及び安全性			◎	
		水				
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	食糧				
		エネルギー	○		○	
		住居	◎			
		健康と衛生	◎			
		教育				
		移動手段				
		情報				
		コネクティビティ				
		文化と伝統			○	
		ファイナンス				
	生計	雇用		○		
		賃金		○		
		社会的保護			○	
平等と正義	ジェンダー平等					
	民族・人種平等			◎		
	年齢差別					
	その他の社会的弱者			◎		
社会経済	強固な制度・平和・安定	法の支配				
		市民的自由				
	健全な経済	セクターの多様性				
		零細・中小企業の繁栄		○		
インフラ	インフラ		◎			
経済収束	経済収束					
自然環境	気候の安定性	気候の安定性			◎	
		水域			○	
	生物多様性と生態系	大気			○	
		土壌			◎	
		生物種			◎	
		生息地			◎	
	サーキュラリティ	資源強度		○		◎
		廃棄物		○		◎

○:インパクトの大きさ「1」、◎:インパクトの大きさ「2」

(3) 同社の事業活動のインパクト分析

同社のインパクト分析

	インパクトカテゴリー	理由
ポジティブインパクト (PI)	「エネルギー」	ソーラーハウス（太陽光発電システムを組み合わせた建築・土木工事の仮設事務所等）の継続的な製品開発・改良を推進している。
	「住居」	災害発生時に避難所として迅速な仮設施設の提供を行っている
	「健康と衛生」	冷暖房や水洗トイレが使用可能な仮設施設を災害発時や電力供給が不十分あるいは電気の使えない工事現場へ提供することにより、被災者の健康確保、労働環境の確保の一助となっている。
	「雇用」	高齢者の再雇用、外国人・障がい者の新規採用等多様な人材確保により、長く安心して働き続けられる職場環境づくりに努めている。
	「賃金」	物価動向や環境変化に合わせた賃上げを実施している。
	「零細・中小企業の 繁栄」	地場の建築・土木業者に対するソーラーハウスの提供により、現場での働きやすさと良好な職場環境の創造に貢献し、零細・中小企業の繁栄の一助となっている。
	「インフラ」	災害発生時に避難所として迅速な仮設施設の提供を行っている。
	「自然強度」 ・「廃棄物」	事業活動において P I に繋がるものはない。
ネガティブインパクト (NI)	「現代奴隷」	働き続けやすい職場形成を推進しており、労働者の意思に反した労働を強制しているような事実はない。
	「自然災害」	事業活動が自然災害の誘発をもたらすわけではない。
	「健康及び安全性」	健康や人体への安全性を阻害するような事業活動は行っていない。また、健康経営に積極的に取り組んでおり、産休・育休・介護休暇の制定活用により、ワーク・ライフ・バランス確保に努めている。
	「エネルギー」	エネルギーへのアクセスを阻害するような取り組みは行っていない。
	「文化と伝統」	歴史的建造物などの文化遺産の破壊につながるような事業活動は行っていない。
	「賃金」	社員に対して適正な賃金を設定し、安定した収入が確保できるよう取り組んでおり、不当な賃金格差や低収入、不規則収入の社員が生じないよう十分な対応をしている。

「社会的保護」	働き続けやすい職場形成を推進しており、高齢者や障がい者の意思に反した労働を強制しているような事実はない。
「民族・人種平等」	当該インパクトの対象者に対する人権侵害等の被害を起こす事象は発生していない。
「その他の社会的弱者」	待遇に関する公平性や平等性を担保するとともに、部署配置にも気を配るなど、外国人従業員の働きやすい職場環境の整備に取り組んでいる。
「気候の安定性」	太陽光発電や蓄電池などの再生可能エネルギーシステムの導入を通じ、CO2排出量の削減に努めている。
「水域」	事業活動において発生する汚水は適切に処理し、環境負荷低減を行っている。
「大気」	ソーラーハウスの工事において、設置時の巨大な重機の使用や廃棄時の大掛かりな解体を行わないので、大気汚染の懸念は少ない。
「土壌」、「生物種」、「生息地」	土壌汚染を引き起こす事業活動は行っておらず、生物種や生態系の保全に悪影響を与える可能性は低いため同社との関係は薄い。
「資源強度」 ・「廃棄物」	ソーラーハウスの再利用により、資源の効率的な利用、廃棄物の抑制に貢献している。

※抽出されたインパクトカテゴリーのうち、同社事業活動が川上の事業活動へ与える影響が軽微であるものは分析を割愛している。

(4) 特定したインパクト

以上を踏まえて同社のインパクトを以下に特定した。

項目	同社のインパクト
<p>ソーラーハウスが創出する安全で安心な空間の提供</p>	<p>同社は、顧客ニーズを踏まえたソーラーハウス（太陽光発電システムを組み合わせた建築・土木工事の仮設事務所、災害発生時の避難所等）の継続的な開発・製造・提供・改良を行っている。同社の製品は独立電源と可搬性があり、電力供給が不十分かつ電気を使えない工事現場に、クーラーや温水洗浄便座付トイレが使用可能な仮設所を提供している。また、同社製品は災害発生時の避難拠点の整備にも貢献するものであり、全国の自治体と災害協定を締結し、有事の際の提供体制を整備していると共に、国内だけでなく海外とも連携を図り、ウクライナ政府へのソーラーハウス寄与等の実績も有する。</p> <p>今後は、顧客ニーズや設置場所の特性を踏まえながらの製品の機能性向上に継続的に取り組んでいくと共に、工事現場や災害時にソーラーシステムの安定提供を可能とするため、ソーラーハウス保有数の増加、必要なタイミングでの迅速な製品提供、メンテナンスを実施していくための営業拠点増加やエリア拡大を果たしていく方針。</p> <p>そのうえで、災害支援連携強化のため民間企業との災害協定締結数を増加させていくと共に工事現場や災害時等の同社製品の利用するための営業活動を推進し、より多様な場面において同社製品を通じた快適な環境構築を目指す。</p> <p>このインパクトは、「UNEP FI」のインパクトレーダーにおいて「住居」「健康と衛生」「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」ピックに該当すると考えられ、社会面、経済面のPI拡大に寄与するものである。</p> <p>SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。</p> <p>「9.1：全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する」</p> <p>「11.3：包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する」</p>

項目	同社のインパクト
CO2排出量削減への取り組み推進	<p>同社は、SBT認定のもと計画的な温室効果ガスの削減に取り組んでおり、また事業活動に伴い発生する廃棄物についてもリース製品のメンテナンスや再利用促進、蓄電池の再利用推進、発生した廃棄物の適正処理の徹底に取り組み、事業展開と環境負荷抑制の両立を図っている。</p> <p>また、工事現場等における仮設事務所の設置については、必要なタイミングで必要な数量のみソーラーハウス等をリース提供することで都度の仮設事務所の設置・解体を不要とすると共に、リース期間終了後のソーラーハウスをリノベーションすることにより、過剰な製品製造、原料や製造エネルギーの使用抑制につながるという、社会全体での資源効率の向上、廃棄物の削減に貢献している。</p> <p>このインパクトは、「UNEP FI」のインパクトレーダーにおいて「気候の安定性」、「資源強度」、「廃棄物」のカテゴリーに該当し、環境面のNIを縮小すると考えられる。</p> <p>SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「12.2：天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する」 ・「13.1：気候関連災害や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）及び適応力を強化する」
項目	同社のインパクト
働き続けやすい職場の形成	<p>同社では、再雇用・再々雇用制度の活用による高齢者就業機会の創出、外国人の積極雇用（インドネシア人・フィリピン人・バングラディッシュ人）、障がい者の雇用、産休・育休制度、時短勤務制度の制定・活用を通じて地域における多様な人材雇用創出に貢献している。</p> <p>今後においても、従業員の意見を取り入れながら多様な人材が働ける環境の整備・改善に継続的に取り組み、健康経営優良法人の認定取得も契機とし、従業員が安心して働き続けられる職場環境を構築していくことで多様な人材の確保・育成に努めていく。</p> <p>このインパクトは、「UNEP FI」のインパクトレーダーでは「健康及び安全性」、「雇用」のカテゴリーに該当し、社会面のPIを拡大し、同じく社会面のNIを縮小すると考えられる。</p> <p>SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「8.5：若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事（ディーセント・ワーク）、並びに同一価値の労働についての同一賃金を達成する」 「10.2：年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を推進する」

(5) インパクトニーズの確認

①国内のインパクトニーズ

下記に示したのは、「SDGsインデックス&ダッシュボード」を参照したものであり、「SDGs達成を緑色」、「課題が残っているSDGsを黄色」、「重要な課題を橙色」、「主要な課題を赤色」としている。

ぶぎん地域経済研究所が特定した同社のインパクトと対応するゴール「8、10、11、12、13」は、多くの課題が残るゴールに該当しており、国内のインパクトニーズと整合的であることがわかる。



②特定したインパクトに対する武蔵野銀行グループの方向性と確認

武蔵野銀行グループは、「地域共存」「顧客尊重」を経営理念とし、「地域活性化を実現し、中長期的な視点で経済価値と社会価値の両立を目指す」をサステナビリティ基本方針として掲げている。上記分析で特定した同社の事業活動によるインパクトは、武蔵野銀行グループのサステナビリティ基本方針と整合的である。

5. KPIの設定

特定したインパクトの発現状況を今後も継続的に測定可能なものとするため、先に特定したインパクトに対し、インパクトの種類、インパクトカテゴリー、関連するSDGs、内容・対応方針および目標とKPIを整理する。

(1) ソーラーハウスが創出する安全で安心な空間の提供

項目	内容
インパクトの種類	社会面、経済面でポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリー	「住居」、「健康と衛生」、「零細・中小企業の繁栄」、「インフラ」
関連するSDGs	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客ニーズを踏まえたソーラーハウス（太陽光発電システムを組み合わせた建築・土木工事の仮設事務所等）の製品開発・改良を推進する。 ・全国への迅速な製品提供、メンテナンス提供に向けた拠点整備、エリア拡大の推進、災害時の迅速な支援提供を行う。 ・全国に営業拠点を拡大しながらソーラーハウスの保有数を増やし、より多くの顧客ニーズに対応する。 ・民間企業との災害支援連携を強化し、より迅速かつ安全に災害支援を行う。
目標とKPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2029年3月期までに売上高50億円以上にする。 2025年3月期：41億円 ・2029年3月期までに営業拠点数を25カ所にする。 2025年3月期：16カ所 ・2029年3月期までにソーラーハウスの保有数を2,000棟にする。 2025年3月期：1,582棟 ・民間企業との災害支援連携を強化し、2029年3月期までに災害協定締結数を6社とする。 2025年3月期：災害協定締結3社

(2) CO2排出量削減への取り組み推進

項目	内容
インパクトの種類	環境面でネガティブインパクトを縮小
インパクトカテゴリー	「気候の安定」、「資源強度」、「廃棄物」
関連するSDGs	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・SBT認定のもとで温室効果ガス削減への諸施策を計画的に実行する。 ・ソーラーハウスの再利用により資源効率向上に貢献する。
目標とKPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2029年3月期までに温室効果ガス排出量を2021年3月期基準で33.6%削減する。 ・2029年3月期までにソーラーハウス再利用数を年間50棟にする。 <p>2025年3月期：年間20棟</p>

(3) 働き続けやすい職場の形成

項目	内容
インパクトの種類	社会面でポジティブインパクトを拡大 社会面でネガティブインパクトを縮小
インパクトカテゴリー	「健康及び安全性」、「雇用」
関連するSDGs	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員の意見を取り入れながら労働環境の継続的な整備、改善を推進する。 ・健康経営優良法人認定を取得し、健康経営を推進する。 ・長く安心して働き続けられる職場環境を構築し、多様な人材確保に努める。
目標とKPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2029年3月期までに従業員を100名以上とする。 2025年3月期：75名 ・2026年3月期までに健康経営優良法人認定を取得し、継続する。 ・高齢者の再雇用、外国人、障がい者の新規採用を進め、2029年3月期までの3年間で、それぞれ高齢者の再雇用2名、外国人の新規採用1名、障がい者の新規採用1名を実施する。 <p>2025年3月期実績：高齢者の再雇用0名、外国人の新規採用1名、障がい者の新規採用0名</p>

6. モニタリング

(1) インパクトの管理体制

責任者	代表取締役 岡 忠志
インパクト管理者	経理総務部 主任 西川 弘紀

(2) モニタリング方法

本PIFで設定したKPIの達成および進捗状況については、武蔵野銀行と本社インパクト管理者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は少なくとも年に1回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。

武蔵野銀行は、KPI達成に必要な資金およびその他ノウハウの提供、あるいは武蔵野銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI達成をサポートする。

モニタリング期間中に達成したKPIに関しては、達成後もその水準を維持していることを確認する。なお、経営環境の変化などによりKPIを変更する必要がある場合は、武蔵野銀行と本社が協議の上、再設定を検討する。

以上